

首都圏における更なる道路ネットワークの強化について

高速道路を含む道路ネットワークは、国民の暮らしの向上や、活力ある国土の形成にとって欠くことのできない最も重要な社会基盤である。人口減少や少子・高齢化が進む中で、政治、経済の中核機能を担い、日本全体をけん引する首都圏が、国際競争力を高め、更なる発展を遂げるためには、道路ネットワークを強化することが不可欠である。

とりわけ、首都圏三環状道路は、首都圏において放射状に延びる高速道路を相互に連結し、都心に集中する交通を外側の環状道路へ適切に分散することで交通渋滞の解消や環境の改善を図り、物流の効率化や沿線地域の企業立地促進による経済活性化をもたらすほか、災害時において首都圏の機能を維持するとともに、救援・復旧活動を支え、首都圏のみならず、国全体にその整備効果が及ぶ重要な高速道路網を形成するものである。

首都圏三環状道路の整備は、平成 27 年 3 月に首都高速中央環状線が全線開通するなど順調に進められており、現在、首都圏三環状道路の総延長に対する開通延長は約 8 割に達している。

こうした中で、首都圏中央連絡自動車道の沿線では、物流施設の集積など民間投資が加速し、首都高速中央環状線内側では渋滞緩和などの、経済に好循環をもたらすストック効果が発現しているところである。

環状道路としての機能を最大限発揮し、災害に強い高速道路網を形成するためには、首都圏中央連絡自動車道と東京外かく環状道路

の残る未開通区間の全線開通に向けた取り組みを、一層加速させていくことが急務である。

さらに、首都圏中央連絡自動車道については、開通区間の半分以上が暫定2車線であり、速度低下や事故防止の観点に加え、通行止め等における信頼性の向上や災害時のリダンダンシー確保の観点からも、早期に4車線化を図る必要がある。

また、首都圏三環状道路の整備が進められる一方で、首都圏各地においては、更なる生産性の向上や観光振興による経済の好循環を図るため、港湾・空港等の物流拠点や観光地との接続性を強化するとともに、緊急輸送道路等の防災機能を強化する、一層体系的な道路ネットワークが必要となっている。

これに対応し、首都圏の体系的な道路ネットワークを構築するためには、新たな国土の骨格を形成する新東名高速道路、首都圏三環状道路や放射状に延びる高速道路を補完する新大宮上尾道路、北千葉道路、厚木秦野道路、高速横浜環状北西線及び川崎縦貫道路などの規格の高い道路の整備を進める事が不可欠である。

については、このような状況を踏まえ、下記の事項を要望する。

記

- 1 首都圏中央連絡自動車道の残る未開通区間である高速横浜環状南線及び横浜湘南道路(釜利谷JCT・藤沢IC間)、大栄JCT・松尾横芝IC間について、一日も早い開通を図ること。また、大栄JCT・松尾横芝IC間については早期に開通目標を定めること。

2 東京外かく環状道路の事業中区間である三郷南 I C ・高谷 J C T 間は平成 29 年度の開通を確実に図るとともに、大泉 J C T ・東名 J C T 間については早期開通に向け事業推進を図ること。

また、ルート等が未定となっている東名高速から湾岸道路間については、全線で早期に計画の具体化を図ること。

3 首都圏中央連絡自動車道の東北自動車道から東側の暫定 2 車線区間については、安全で円滑な交通の確保や生産性の向上を図るため、早期に 4 車線化すること。

4 首都圏の体系的な道路ネットワークを構築・強化する新東名高速道路、新大宮上尾道路、北千葉道路、厚木秦野道路、高速横浜環状北西線、川崎縦貫道路などの規格の高い道路について、より一層の事業推進に向けて取り組み、なかでも開通目標が示されている区間については、一日も早い開通に向けて取り組むこと。

また、未事業化区間については、早期事業化を図るとともに、ルート等が未定となっている区間についても、早期に計画の具体化を図ること。

5 上記の施策を推進するため、平成 30 年度は当初予算において道路予算全体を増額し、必要な予算を確保するとともに、平成 29 年度の道路予算においても、次年度に向けて切れ目の無い予算執行を行うため、増額補正を措置し、必要な予算を確保すること。

6 地方の道路整備を計画的に推進し、安定した予算を確保していくため、国庫補助制度の拡充を図るとともに、道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律に基づく補助率等のかさ上げ措置の期限を延長し、平成 30 年度以降も継続すること。

平成29年 月 日

内閣総理大臣 安倍 晋三 様
財務大臣 麻生 太郎 様
国土交通大臣 石井 啓一 様
内閣府特命担当大臣（防災）兼 国土強靱化担当
小此木 八郎 様

九都県市首脳会議

座長	相模原市長	加山俊夫
	埼玉県知事	上田清司
	千葉県知事	森田健作
	東京都知事	小池百合子
	神奈川県知事	黒岩祐治
	横浜市長	林文子
	川崎市長	福田紀彦
	千葉市長	熊谷俊人
	さいたま市長	清水勇人